そ の 他

中・大規模病院における看護研究に関する全国調査

A Nation-Wide Survey of Nursing Research Conducted in Medium and Large Hospitals in Japan

坂下玲子^{1),*}, 北島洋子¹⁾, 西平倫子²⁾, 宮芝智子³⁾, 西谷美保⁴⁾, 太尾元美¹⁾

Reiko Sakashita, Yoko Kitajima, Tomoko Nishihira, Tomoko Miyashiba,
Miho Nishitani, Motomi Tao

キーワード：臨床看護研究，研究デザイン，看護業務，継続教育

Key words : clinical nursing research, research design, nursing service, continuing education

Abstract

Purpose : This study was aimed at clarifying the actual condition of the research conducted by nurses at hospitals in order to develop a way of conducting nursing research which is suitable for clinical settings.

Methods : For this study, 3000 hospitals were randomly selected from those with more than 100 beds, all over Japan. A questionnaire was mailed to the nurses who promote nursing research at the hospital, and they were asked to answer the questions and mail it back.

Results : Answers were received from 1130 hospitals (collection rate 37.7%), and 1116 hospitals with more than 100 beds at the investigation were analyzed. Most hospitals (88.4%) had organized nursing research. 'Staff education' was highly prioritized as the purpose, and was followed by, 'improvement of patient's service' and 'business improvement.' The survey questionnaire on the actual clinical conditions was most frequently used as the method, the study period was usually one year, and there was a shortage of time and funds. A few (14.8%) had published a paper about their research outcomes. To promote research conducted by nurses at hospitals, they required the knowledge and skills of data analysis and research methods, and they would like staff members who instruct nursing research at the hospital. Though the percentage of literature review by using a database was not high (37.0%), a few (22.3%) required the means to obtain literature.

Conclusion : The present study has clarified the issues of nursing research in clinical settings, and the results suggest that the purpose of organizing research at hospitals should be carefully considered in future studies and recourses outside the hospitals should be utilized.

要 旨

目的：臨床の看護職に適した看護研究のあり方を検討するための基礎情報を得るため，臨床における

受付日：2012年2月13日 受理日：2012年8月16日

1) 兵庫県立大学看護学部 College of Nursing Art and Science, University of Hyogo 2) 社会福祉法人和悦会 浜特別養護老人ホーム Social Welfare Corporation Waetsukai Special Elderly Nursing Home Hama 3) 神奈川県立保健福祉大学 Kanagawa University of Human Services

4) 医療法人社団吉徳会 あさぎり病院 Medical Corporation Yoshitokukai Asagiri Hospital

*E-mail : sakashita@cnas.u-hyogo.ac.jp

看護研究の現状を明らかにする。

方法：全国の中・大規模の病院のうち、無作為抽出した 3000 病院に所属する看護研究推進担当者に対し、郵送法による質問紙調査を実施した。

結果：回答は 1130 病院（回収率 37.7%）から得られ、回答時 100 床以上であった病院 1116 を対象に分析を行った。本研究において、中・大規模の病院では、高い頻度で（88.4%）、看護研究が実施されていることが明らかになった。その目的としては、「スタッフの教育」が最も優先順位が高く、次いで「患者サービス向上」「業務の改善」であった。研究法としては、質問紙法による実態調査が多く、研究期間は 1 年が多く、研究時間や研究資金は不十分であり、研究成果を論文として発表する率は低かった（14.8%）。看護研究を進めるのに不足しているものとして、データ分析や研究法の知識・技術があげられ、また病院内で研究を指導する人が求められていた。

結論：本研究により、病院で取り組まれている看護研究における課題が明らかになり、今後、臨床の看護職により実施される看護研究の目的を明確にするとともに、組織外のリソースを活用した研究支援の必要性が示唆された。

I. 緒 言

看護研究とは、直接的、間接的に看護実践に影響を与える既存の知を検証および洗練し、またそのような影響を与える知を創造する科学的なプロセス（Burns & Grove, 2007）と定義される。看護の質を向上するためには、看護研究によってエビデンスとなる科学的知識を発展させ、看護師がそのエビデンスに基づいて実践することが必要不可欠であり（Omery & Williams, 1999）、実践と研究との循環により質の高い看護実践が追求されていくことが重要であると考えられる。

病院で取り組まれている看護研究についての全国的な調査は見当たらないが、A 県の全数調査では、84.1% の病院は看護研究に組織的に取り組んでおり（宮芝ら, 2010）、多くの病院が看護研究に組織的に取り組んでいるものと推察される。その目的は「臨床現場での問題解決」「継続教育」「新しいケアの開発」などがあるが、その成果は、臨床現場へ十分に反映されていないという指摘がある（数間ら, 1993）。また、臨床での研究成果は学会では盛んに発表されているものの、論文として学術雑誌に掲載されることは多くなく（川口ら, 2000；北島ら, 2012）、看護学の新たな知識の集積に結びついていないのが現状であると考えられる。

病院において看護部などが組織的に取り組んでいる看護研究を阻害する要因や問題点に関しては、これまでにも報告されてきた（阿部ら, 1995；岩村ら, 2003）。しかし、看護学の発展をもたらすエビデンスを提供するという視点、すなわち臨床で看護職が行う研究の意義という本質的な問いに関してはこれまで十分に検討されてこなかったと考えられる。

そこで本研究では、臨床の看護職が実施するのに適

した看護研究のあり方を検討するための基礎情報を得るため、看護研究への組織的な取り組みがされていることが想定される中・大規模病院において看護研究の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1. 対象

全国の中・大規模の病院（100 床以上）に所属し、委員会等で看護研究の推進を担当する者（以下、看護研究推進担当者）とし、該当者がいない場合は看護部長、またはそれに準ずる責任者とした。なお、100 床以上の中・大規模病院は全国の病院数の 61.3%、病床の 87% 以上を占めているため（独立行政法人医療福祉機構, 2008）、適切な対象として選択した。

2. データ収集および分析方法

独立行政法人医療福祉機構へ研究依頼を行い審査を受けた後、平成 21 年の登録リストから病院名、住所、病床数の情報を得た。全国の 8918 病院のうち、100 床以上の病床をもつ 5471 病院より、無作為抽出した 3000 病院に対し、平成 21 年 8 月から 9 月に郵送法による質問紙調査を実施した。

質問紙調査は、過去の調査（宮芝ら, 2010）の結果に基づき質問項目を検討し、自己記入式質問紙を作成した。質問紙の内容的妥当性は、組織看護学分野と看護教育学分野の研究者、看護研究法の教育を担当する研究者など複数の研究者が個別に質問紙を検討した後、その結果を持ち寄り討議し吟味した。

調査内容は以下のとおりである。①調査対象病院の属性（多肢選択法）：機能、設置主体、所在地域、

病床数, 看護職数, 入院基本料取得区分, ②看護研究の実施状況: 看護研究への取り組みの有無, 看護研究の目的 (第3位までの順位法), 研究実施者, 研究支援方法, 研究期間, 研究時間, 研究資金, 研究方法, データ収集方法, 研究支援上の困難, 研究成果の公表方法, 看護研究推進のための工夫 (研究実施者以下の項目は多肢選択法), ③看護研究の支援体制 (多肢選択法): 文献検索の環境, 研究推進上の不足点, 支援可能な研究費用。

データ分析にはSPSSver17を用い, 該当項目に回答したものの割合を求める記述統計を実施した。

3. 倫理的配慮

調査対象病院の管理者および調査対象者には研究協力依頼書と質問紙を郵送し, 研究目的, 方法, 倫理的配慮等について示すと共に, 調査に関する問い合わせ先を明記し, 情報を得る権利と自己決定の権利を保障した。また, 調査対象病院の管理者から調査対象者に質問紙を配布する際には, 強制力が働かないように依頼した。質問紙は無記名個別投函とし, 研究協力の同意は質問紙の返送をもって得られたと判断した。なお本研究は, 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所研究倫理委員会の承認を得て実施した。

Ⅲ. 結 果

1. 調査対象病院の属性

回答は1130病院 (回収率37.7%) から得られた。登録病床数は100床以上であったが, 100床以下と回答した14病院については除外し, 以下の集計では1116病院を対象とし, 無回答を除き集計した。

病院機能による分類は, 一般病院が35.1% ($n=389$), 急性期病院17.9% ($n=198$), 精神病棟主体17.3% ($n=192$) であった。設置主体は, 医療法人50.0% ($n=555$), 公立病院等18.3% ($n=203$), そ

の他の法人11.0% ($n=122$) であった。地域は, 関東21.5% ($n=239$), 近畿17.4% ($n=193$), 九州・沖縄16.3% ($n=181$), 中部15.0% ($n=167$) であった。病床数は, 100から200床未満が44.4% ($n=493$), 200から400床未満36.6% ($n=407$) であった。入院基本料の取得区分は, 10対1が31.0% ($n=343$), 7対1が29.9% ($n=331$), 15対1が22.8% ($n=253$) であった。

2. 看護研究の実施状況

1116病院のうち看護研究に「取り組んでいる」と回答した病院は88.4% ($n=986$), 「取り組みたいと考えているが, まだ取り組めていない」6.2% ($n=69$), 取り組んでいない5.5% ($n=61$) であった。以下, 看護研究に取り組んでいると回答した986病院を対象とし, 無回答を除き集計した結果を示す。

看護研究に取り組む目的について3位までの優先順位をつけた回答を求めた結果, 看護研究推進担当者が認識する, 最も優先順位が高い目的はスタッフ教育であり, 次に患者サービスの向上, 業務改善であった (表1)。

看護研究に取り組んでいる986病院における研究実施者は, 「病棟内である程度順番に回る」が48.7% ($n=480$), 「特定の年数や条件に達した人」41.5% ($n=409$), 「病棟で推薦または選ばれた人」37.4% ($n=369$), 「興味のある人」21.0% ($n=207$), 「スタッフ全員」12.4% ($n=122$) であった (複数回答)。

研究期間は, 通常1年間で72.3% ($n=707$), 研究終了まで12.2% ($n=119$), 通常2年間6.0% ($n=59$), 1年以下5.5% ($n=54$), その他4.0% ($n=39$) であった。

研究時間の確保については, 「業務内で時間を確保するが, かなり個人の時間を使う」が51.6% ($n=497$), 「原則として個人の時間を使う」21.6% ($n=208$), 「業務内で時間を確保するが, 一部個人の時間

表1 研究目的の優先順位

優先順位	1		2		3		選ばない	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
スタッフの教育	602	(61.5)	174	(17.8)	133	(13.6)	70	(7.2)
当該病院での患者サービス向上	191	(19.5)	251	(25.6)	244	(24.9)	293	(29.9)
業務改善	104	(10.6)	330	(33.7)	247	(25.2)	298	(30.4)
新しい看護ケアの開発	54	(5.5)	109	(11.1)	137	(14.0)	679	(69.4)
新しい看護知識の提示	19	(1.9)	76	(7.8)	107	(10.9)	777	(79.4)
評価に備えた実績作り	4	(0.4)	14	(1.4)	62	(6.3)	899	(91.8)

有効回答数=979, 無回答=7

表2 最もよく¹⁾実施されている研究方法

	度数	(%)
実態調査・横断的調査	446	(46.1)
事例研究	350	(36.2)
質的研究	131	(13.5)
介入研究	63	(6.5)
コホート研究	2	(0.2)
その他	1	(0.1)
わからない	22	(2.3)

有効回答数=968, 無回答=18

1) 一項目選択するよう依頼したが、複数選択された場合も集計に含んだ。

表3 最もよく¹⁾実施されているデータ収集法

	度数	(%)
アンケート	641	(67.6)
測定	115	(12.1)
参加観察	108	(11.4)
インタビュー	80	(8.4)
その他	18	(1.9)

有効回答数=948, 無回答=38

1) 一項目選択するよう依頼したが、複数選択された場合も集計に含んだ。

表4 研究成果の公表方法

	度数	(%)
院内研究発表会を開いている	950	(97.0)
地方規模の学会で発表している	689	(70.4)
全国規模の学会で発表している	516	(52.7)
研究成果をまとめたものを院内で発行している	380	(38.8)
学術雑誌に投稿している	145	(14.8)

有効回答数=979, 無回答=7

を使う」18.9% ($n=182$), 「業務内で時間を確保している」7.4% ($n=71$) であった。

業務内で確保されている研究時間数について回答した病院は347であり、そのうち10から20時間30.5% ($n=106$), 10時間未満28.8% ($n=100$), 20から30時間15.9% ($n=55$), 100時間以上確保している病院は6.6% ($n=23$) であった。

最もよく実施されている研究方法は、実態調査・横断的調査であり(表2), 最もよく実施されているデータ収集方法は、アンケートであった(表3)。

研究成果の公表は、院内(組織内)研究発表会を開いている97.0%, 地方規模の学会で発表している70.4%, 全国規模の学会で発表している52.7%, 学術雑誌に投稿している14.8%であった(表4)。

3. 看護研究の支援環境

院内で利用できる文献検索方法に関しては、イン

表5 研究支援の実施方法

	度数	(%)
研修会を開く	675	(68.5)
看護師長・主任・先輩看護師が指導する	652	(66.2)
委員会を設け運営している	586	(59.5)
外部講師から直接研究指導を受ける	386	(39.2)
外部講師から講義や研究成果の講評を受ける	378	(38.4)
研究倫理を委員会で審査	253	(25.7)
自主的な研究会を病院・看護部が支援	161	(16.3)
論文を読み新しい知識を得る機会を作る	89	(9.0)
大学と共同研究	59	(6.0)
その他	107	(10.9)

有効回答数=985, 無回答=1

表6 研究支援上の課題

	度数	(%)
データ分析および考察	641	(68.0)
研究テーマの決定	437	(46.4)
研究方法論の選択	426	(45.2)
文献検討	389	(41.3)
論文作成から投稿	248	(26.3)
データ収集	198	(21.0)
その他	25	(2.7)

有効回答数=942, 無回答=44

ターネット83.8% ($n=824$), 定期購読の和雑誌78.2% ($n=769$), 院内図書室64.1% ($n=630$), 病棟の雑誌や本61.4% ($n=604$), 医中誌などの有料文献のデータベース40.1% ($n=394$), 無料文献データベース32.2% ($n=317$), 定期購読の洋雑誌11.1% ($n=109$) であった。

文献の取り寄せ手段に関しては、インターネットで閲覧57.6% ($n=564$), インターネット申請またはダウンロードする51.7% ($n=507$), 院内図書室へ依頼する24.8% ($n=243$), 取り寄せる手段はない10.1% ($n=99$) であった。

研究資金に関しては、院内で補助するが72.2% ($n=702$), 原則として自己負担14.4% ($n=140$), 院内補助と自己負担3.2% ($n=31$), 積み立て2.0% ($n=19$), 内容によって補助する1.9% ($n=18$), その他5.7% ($n=55$) であった。

組織として支援可能な年間費用に関しては、10万円未満が33.2% ($n=314$), 10から20万円未満18.1% ($n=171$), 20から50万円未満12.9% ($n=122$), 50万円以上5.3% ($n=50$) であり、不可能7.3% ($n=69$), 不明23.3% ($n=221$) であった。

研究支援は、研修会を開く68.5%, 看護師長・主任・先輩看護師が指導する66.2%, 委員会を設け運営している59.5%であった(表5)。1年間に行う研修

会の回数に関しては、1 から 2 回が 43.3% ($n=419$), 3 から 4 回 14.0% ($n=135$) であった。

研究支援上の課題としては、データの分析に関する知識技術 72.5%, 院内で研究を指導する人 71.4%, 研究方法に関する専門知識 67.0% であった (表 6)。

IV. 考 察

1. 看護研究への取り組み

本研究の回収率は 37.7% であり、看護研究を実施している病院が率先して調査に協力した可能性は払拭できないが、郵送法調査の回収率は 2～3 割といわれており (青木, 2001), 一般的な回収率であったと考えられる。標本集団は母集団との比較において、病床サイズ, 設置地域とも母集団を反映する分布を示し、母集団を反映していたと考えられる。

今回、調査協力を得た病院の多くが、組織的に看護研究を実施していることや、病院からの学会発表が多数あることを考え合わせると (日本看護研究学会誌, 2011), 中・大規模病院ではかなり高い割合で看護研究に取り組んでいると考えられる。

2. 研究実施の現状と課題

1) 研究の実施目的について

先行研究では看護研究の目的として「看護の質の向上」「看護ケアの開発」「看護内容の評価」「専門職として必要」「科学的根拠の明確化」があげられていた (谷浦ら, 2001; 五十嵐ら, 2009)。本研究においては、「スタッフの教育」の優先順位が他を大きく上回って高く、次いで「当該病院での患者サービス向上」「業務改善」であった。研究の定義は、Burns & Grove (2007) が示すように「科学的なプロセスを用いた知の創造」であるが、それに該当する「新しい看護知識の提示」を第 1 の目的にあげたものは 1.9% に過ぎず、7 割はそれを目的として選択しなかった。本研究において優先順位の高かった「教育」は、より質の高い看護を提供するという究極の目的において研究と通じるころはあるが、研究とは異なる行為と考えられる。また「業務の改善」は、知の創造よりも特定の状況における当面の問題を解決することを目的とし、これを看護研究に含めるか否かは意見が分かれるところである (数間ら, 1993)。本研究の結果から、病院で取り組まれている看護研究は、学問領域でいわれる研究とは異なる目的を持つことが多いと考えられた。

2) 研究実施状況の現状と課題

研究の実施に関しては、本研究の結果では病棟内の輪番制や特定の年数や条件に達した人が行うことが多かった。「興味のある人」が実施している病院は、本研究の結果では 21.0% で、先行研究の 4～30% 程度 (谷浦ら, 2001; 五十嵐ら, 2009) の範囲内にあった。すなわち多くの場合は半ば義務的に看護研究が実施されていると推察された。一方で、多くの看護師は研究発表後に研究から離れ (谷浦ら, 2001), 研究が活かされていない状況が指摘されている (田中ら, 2006)。また、実施者側は、やりがいを感じる者がいる一方で、面倒だ、達成感がない、看護に活用されない等の否定的な意見も多くみられている (五十嵐ほか, 2009)。

研究期間は、本研究においても先行研究 (宮芝ら, 2010) と同様に 1 年間で最も多かった。しかし、1 年間では多忙な業務の傍ら、緻密なプロセスを踏んだ研究計画を練りそれを実施するには十分とは考えにくい。また、研究時間の多くは業務内に確保されておらず、個人の時間を使わざるを得ない現状が確認された。先行研究においても研究時間の不足を臨床看護師の研究意欲を阻害する大きな要因としている (田中ら, 2006)。

研究を実施するには研究資金は不可欠であり、多くの病院で研究資金を補助しているものの、金額は 10 万円未満と少額であった。先行研究においても 20 万円以下の資金援助が多く、主たる用途は学会発表であった (落合, 1994)。

上述したように看護研究への参加を半ば義務的に行うのであれば業務時間内での時間の確保や研究資金の保障が求められるであろうし、研究としての成果を求めるのであれば複数年かけて実施することが必要だと考える。

本研究の結果、臨床で最もよく実施されている研究方法は実態調査・横断研究であり、データ収集法は質問紙法であった。実態調査とは母集団の実態を示すためのものであり、実態調査を有意義に実施するためには、母集団を明確にし、母集団から無作為抽出法を用い標本集団を抽出することが原則である (Polit & Beck, 2008)。標本数は経験的に少なくとも 30 以上必要だといわれ、多くの場合それでも十分ではない (Burns & Grove, 2007)。また、実態調査に使用する質問紙は、ある程度の信頼性妥当性をあらかじめ確保しておく必要がある (Polit & Beck, 2008)。これらの要件を考慮すると、病棟が実施する研究方法として質

問紙による実態調査は適切ではないことが懸念された。北島ら（2012）は、主な 25 学術誌に掲載された 1545 編のうち、臨床看護職が第一著者である論文 210 編を検討した結果、実態調査・量的記述的研究の 85.7% は標本の代表性に関する記述はなく、無作為抽出法が用いられたのは 1 編（3.3%）であったことを報告している。また、他の研究方法を用いた論文においても研究目的が明確でなかったり、研究のプロセスが示されていない論文が多かったことを指摘している（北島ら、2012）。研究成果の公表に関して、今回の結果でも、学術雑誌への投稿は少なく、先行研究の結果（北島ら、2012）をあわせ考えると、臨床での研究成果が知識の集積には十分に寄与していないことが示唆された。

3. 研究支援体制の現状と課題

今回、研究の支援として、研修会や看護師長・主任・先輩看護師の指導、委員会を設ける、研究倫理委員会で審査するなど、組織的な研究支援が行われていることが明らかとなった。病院内の看護研究推進担当者は、臨床で研究を推進する上で不足していることとして、データ分析の知識・技術や研究法に関する専門知識をあげていたが、それを院外の専門家や大学のような外部資源に求めるのではなく、病院内の資源に求める傾向がみられた。しかし、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行えるような人材育成が博士課程の目的である（篠原ら、2010）ことを考えると、現在の日本の病院には研究指導が可能な人材は少ないと考えられる。上述したような課題は、大学や研究機関と連携しなければ解決は難しいと考えられた。

研究には十分な文献検討は不可欠であるが、文献検索を実施する環境は十分整えられておらず、文献検索でのデータベースの使用は 37.0% にとどまり、体系的に文献検討を実施することが課題であると考えられた。中村ら（2007）は、看護師は文献検討に困難を感じており、文献検討が不十分なため研究テーマの絞り込みが困難であると報告している。しかし、看護研究推進担当者は、その必要性をあまり感じていなかった。

上述してきたさまざまな課題は、看護部が取り組む看護研究の目的が、大学や研究機関で実施されている研究とは異なり、教育を第一としているところから生じているとも考えられる。そうであるならば、教育プ

ログラムとしての看護研究をどう位置付け、その成果をどこに求めるのか、看護研究推進担当者が明確に研究実施者へ示し、その成果を評価する必要があると考える。

一方、看護学の発展という立場からすると、臨床看護職は、知識技術や時間等の制限もあるかもしれないが、強みも有していると考えられる。臨床は Research Question（研究問題）の宝庫であり、研究問題の 87% は臨床実践から得られるという報告がある（Moody et al., 1989）。また、患者や看護現象を観察し、ケアを実践し、その成果を評価するという、一連の看護のプロセスを積み重ねることにより日々経験知を増すことが可能であり、患者や現象を深く理解できる機会を豊富に有する。今後、臨床看護職の持つ強みと限界を明らかにし、臨床における看護研究の意義と目的についての再検討が必要であると考えられる。

V. 結 語

本研究において、中・大規模病院では、かなり高い頻度で、看護研究が実施されていることが明らかになった。その目的としては、「スタッフの教育」が最も優先順位が高く、次いで「患者サービス向上」「業務の改善」であった。研究法としては、質問紙法による実態調査が多く、研究期間は 1 年が多く、研究時間や研究資金は不十分であり、研究成果を論文として発表する率は低かった。看護研究を進めるのに不足しているものとして、データ分析や研究法の知識・技術があげられ、また病院内で研究を指導する人が求められていた。今後、臨床の看護職により実施される看護研究の目的を明確にするとともに、組織外のリソースを活用した研究支援の必要性が示唆された。

謝辞：本調査にご協力いただきました全国の病院に所属する看護研究推進担当者、看護部長、それに準ずる責任者のみなさまに心より感謝申し上げます。

本研究は平成 21～22 年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究 課題番号 21659501）を受けて行った研究の一部である。

文 献

阿部洋子，赤坂陽子，山田一郎，他（1995）：臨床現場に看護研究が定着しないのはなぜか（1）—研究に関する看護者の意識—，日本看護研究学会雑誌，18(3)，73-74。
青木章之助（2001）：方法の選択，原田勝弘，水谷史男，和氣康太編著，社会調査論—フィールドワークの方法，109-

- 119, 学文社, 東京.
- Burns N., Grove, S. K. (2005)／黒田裕子, 中木高夫, 小田正枝, 他 (2007): パーンズ & グローブ 看護研究入門—実施・評価・活用—(1), エルゼビア・ジャパン, 東京.
- 独立行政法人医療福祉機構 (2008): 平成 20 年医療病院 (静態・動態) 調査, [2011.12.19], 独立行政法人医療福祉機構, Web site: URL: <http://hp.wam.go.jp/useful/link/tabid/348/Default.aspx/>
- 五十嵐久枝, 島田香織 (2009): 当院看護師の看護研究に関する実態調査, 新潟県立がんセンター新潟病院看護部看護研究, 87-94.
- 岩村龍子, グレック美鈴, 大川眞智子, 他 (2003): 看護大学における岐阜県内看護職への研究支援システムの構築, 岐阜県立看護大学紀要, 4(1), 185-190.
- 川口孝泰, 小西美和子, 山口桂子, 他 (2000): 学会誌掲載論文からみた今後の看護研究活動の課題, 日本看護研究学会雑誌, 23(4), 85-89.
- 数間恵子, 金井和子, 菊池登喜子 (1993): 院内研究の現状を斬る, 看護管理, 3(2), 64-72.
- 北島洋子, 西平倫子, 西谷美保, 他 (2012): 学会誌掲載論文から見た臨床看護職が行っている看護研究の現状と課題, 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要, 19, 1-15.
- 宮芝智子, 西平倫子, 坂下玲子 (2010): 兵庫県下の病院における看護研究支援の実態と課題—臨床実践者による看護研究への支援体制の検討—, 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要, 17, 117-127.
- Moody L., Vera H., Blanks C., Visscher M. (1989): Developing questions of substance for nursing science, West J. Nurs. Res., 11(4), 393-404.
- 中村恵子, 伊藤るり, 金田千恵子, 他 (2007): 看護研究活動の活性化に向けた要因の検討—過去 5 年の文献検討を通して—, 日本看護学会論文集, 看護管理, 37, 308-310.
- 日本医療機能評価機構 (2009): 病院機能評価データブック 平成 21 年度, [2011.12.19], 日本医療機能評価機構, Web site: URL: http://jcqhc.or.jp/pdf/research/databook_h21.pdf/
- 日本看護研究学会誌, 34(3), 18-443, 2011.
- 落合清子 (1994): 静岡県下における看護研究の実態, 臨床の場における看護研究の問題点と今後の方向, 聖隷学園浜松衛生短期大学紀要, 17, 49-55.
- Omery A., Williams R. P. (1999): An appraisal of research utilization across the United States, J. Nurs. Adm., 29(12), 50-57.
- Polit D. F., Beck C. T. (2008): Nursing Research Generating and Assessing Evidence for Nursing Practice Eighth Ed., Lippincott Williams & Wilkins.
- 篠原清昭, 笠井尚, 生島亜樹子, 小島弘道監修 (2010): 現代の教育法性, 71-80, 学文社, 東京.
- 田中雅重, 立花めぐみ, 永井郁代, 他 (2006): 臨床での看護研究活動における困難と看護研究推進への課題, 日本看護学会論文集, 看護管理, 36, 484-486.
- 谷浦葉子, 越村利恵 (2001): 臨床看護研究に対する意識調査, 大阪大学看護学雑誌, 7(1), 30-36.